

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	浄化槽設置整備事業		部課コード	1813	予算事業科目	010401030270	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	環境部	部長名(2次評価者)	坂本 導昭		個別事務	全部	010401030270	-		
	担当部署	環境保全課	所属長名(1次評価者)	山本 聡					-		
	電話番号	088-823-9471	E-mail	kc-181300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	人の健康や生態系に深刻な影響を及ぼす大気汚染や水質汚濁などの環境汚染を防止するために、公害対策や生活排水対策を推進します。					
款	04 衛生費	政策	03 環境汚染の防止							
項	01 保健衛生費	施策	02 生活排水対策の推進							
目	03 環境対策費	区分	05 浄化槽設置補助							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	浄化槽整備事業費国庫補助金交付要綱	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	浄化槽設置整備事業実施要綱、浄化槽整備事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	補助金等の交付に関する条例、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、浄化設置費補助金に関する募集要領	
その他(計画、覚書等)	第2次生活排水対策推進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	生活排水の排出による公共用水域の水質汚濁の防止	
意図	どのような状態にしていくのか	汚水処理人口普及率の向上、汚濁負荷の削減、公共用水域における水質環境基準の達成等	
手段	事業実施体制等	浄化槽設置を促進する個人への補助金交付事務	事業開始年度 平成1年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●浄化槽設置整する個人で補助を受けたいものを予算内で募集し(応募者多数の場合は抽選)、補助対象者を決定する。 ●補助対象者よりの交付申請書類を審査し、現地調査により補助交付を決定する(交付決定後工事に着手)。 ●工事完了を現地確認した後、補助金の交付する。 ●国・県へ交付申請及び実績報告を行い補助金を受取る。 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	合併浄化槽補助基数	適正な予算確保と執行(設置予定基数95%を目標。設置基数/需要予想基数)
	B		
C			

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	合併浄化槽補助基数	95%	95%	95%	95%		
		実績	98.4% (300/305)	93.5% (273/292)	82.9% (242/292)			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	107,226	98,860	85,592	104,898		
		財源内訳	国費 (千円)	35,023	32,704	27,950	34,966	
			県費 (千円)	35,023	32,704	27,950	34,966	
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	37,180	33,452	29,692	34,966	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	15,000	14,800	14,400	7,200		
		正規職員 (千円)	15,000	14,800	14,400	7,200		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.00	2.00	2.00	1.00		
		正規職員 (人)	2.00	2.00	2.00	1.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		122,226	113,660	99,992	112,098			
市民1人当たりコスト (円)		359	335	295		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●浄化槽及び下水道の普及により河川の水質改善が図れている。
 ●単独浄化槽及び汲み取り便所から合併浄化槽への転換の促進を図るためには、今後、補助金の上乗せ等を行う浄化槽推進地区の指定や、生活排水対策を図るため、設置への補助のみでなく低所得者等への維持管理・法定検査への補助等により無管理浄化槽を無くするための施策を検討する必要がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 2 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	下水道認可区域外において生活排水処理は合併浄化槽の設置となるため個人負担が大きく補助金に対するの市民ニーズは高いものがある。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	3.0	単独浄化槽から合併浄化槽への転換を図る必要があり、補助制度の見直し（単独浄化槽撤去費用に対する補助や生活排水の処理の改良のみに限定した補助制度など）の検討が必要となっている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	下水道計画の見直し（中期ビジョン）により下水道事業区域と浄化槽処理区域の2本立てによる生活排水処理計画の策定が必要。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	公平性及び負担とも適正である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 評価 16.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
	D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 20 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	本市の生活排水処理対策の100%の達成に向け、目標年度及びその実現方策等について関係部署とも協議連携して取り組むこととする。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項